

を全面的に与えるとも思われない⁵。それが見通せるにもかかわらず大統領令に頼る理由は、結局のところ大統領が思ったとおりに政策を実現できるのは、行政部門の長として許容される範囲に止まるからなのである。

不動産取引を長年行ってきた経歴などから、トランプは理念に支えられた行動や理詰めの交渉よりも、相対での取引を好むという。その真偽は定かではない。だが、過激な発言や濫用に近い大統領令への依存が、関係アクターである議会や諸外国に自らの意向を受け入れさせる取引材料だという可能性は小さくない。だとすれば、それは現代大統領制に必要不可欠な説得の、今日的なヴァリエーションの1つなのかも知れない。歴代のアメリカ大統領に比べて、彼の異様さは際立っているようにも見える。違和感や不安感は当然であろう。手段を選ばず支持者への公約を実現しようとする姿勢は、いかにもポピュリストであるという印象も拭いがたい。しかし、トランプを別の文脈に置き、アメリカ大統領制の常態として理解することもまた、落ち着いて対応するためには不可欠である。■

《注》

- 1 出口調査結果を中心に選挙結果の特徴を簡潔に示したものとして、久保（2017）を参照。
- 2 就任直後には「良い方向に変化する」とする回答者の方が多かった。世論調査結果は以下の URL を

参照（2017年2月15日最終アクセス）。http://www.pollingreport.com/trump_ad.htm

- 3 以下の叙述はごく簡略化している。参考文献を含め詳しくは、待鳥（2016）参照。
- 4 最高裁が裁判官の欠員により評決同数が生じて判断を下せず、連邦控訴裁の違憲判決が維持された。
- 5 本稿執筆時点においても、イランなどイスラム圏7ヶ国からの入国を一時停止する大統領令に対して、連邦控訴裁段階まで差し止めの判断が下されている。

《参考文献》

- 梅川 健（2015）『大統領が変えるアメリカの三権分立制』東京大学出版会。
- （2016）『大統領制』山岸敬和・西川賢（編著）『ポスト・オバマのアメリカ』大学教育出版。
- 海野素央（2017）「日本を「新・悪の枢軸」にするトランプの手口 予測不可能な言動をとるトランプを予測可能にする」『WEDGE Infinity』1月27日付（2017年2月15日最終アクセス）。<http://blogos.com/article/207714/>
- 久保文明（2017）「トランプ政権および日米関係をめぐって」『公研』1月号、56-80頁。
- 西川 賢（2016）「2016年米大統領選の結果分析」『アジア時報』12月号、13-23頁。
- 待鳥聡史（2016）『アメリカ大統領制の現在』NHKブックス。
- 松本俊太（2017）『アメリカ大統領は分極化した議会で何ができるか』ミネルヴァ書房。
- 水島治郎（2016）『ポピュリズムとは何か』中公新書。
- 吉田 徹（2011）『ポピュリズムを考える』NHKブックス。
- Kernell, Samuel. 2006. *Going Public* (fourth edition). Washington, D.C.: CQ Press.
- Neustadt, Richard E. 1990. *Presidential Power and the Modern Presidents*. New York: Free Press.



「ハイブリッド型」としてのアメリカ？

—グローバル・ポピュリズムのなかの現代アメリカ政治—

水島 治郎

千葉大学法政経学部教授

「二つのポピュリズム」の共存

近年、排外的で権威主義的なポピュリズムが世界を席卷しているという印象が強い。ヨーロッパ各国における右派ポピュリズム政党の躍進、2016年イギリスのEU離脱を問う国民投票での離脱派の勝利に続き、2016年アメリカ大統領選挙では移民批判、イスラム批判を唱えるドナルド・トランプが当選を果たした。実際に反移民の波がヨーロッパで広がっていること、トランプ政権下で特定の中東諸国からの入国禁止が強行されたことなどをみれば、その懸念は十分根拠のあることだろう。

他方、非西洋世界、とりわけラテンアメリカに目を転ずると、21世紀に入って看取されるのは、むしろ左派系のポピュリズムの復活である。ラテンアメリカではすでに20世紀半ば、アルゼンチンのペロンやブラジルのヴァルガスといった指導者のもと、各国でポピュリズムが絶頂期を迎えた。その後退潮していたポピュリズムが、21世紀に入り、ベネズエラ、

ボリビア、エクアドルなどいくつかの国で復活を遂げている。貧困層の支持を受けて政権を獲得したポピュリズム政権は、外国資本や既存の政治経済エリートに対抗し、国有化や社会経済改革など、左派的な政策を進めている。

右派ポピュリズムと左派ポピュリズムは、既成政治や既得権益に対する厳しい批判という点では共通項を持つ。他方、移民排除に傾くヨーロッパのポピュリズムと、格差の是正を重視するラテンアメリカのそれとは大きな違いもある。ヨーロッパ発のポピュリズムの多くが「抑圧型」のポピュリズムであるとなれば、ラテンアメリカのそれは「解放型」ポピュリズムといえる(水島 2016)。

しかも、このような「抑圧」型のポピュリズムと、「解放」型のポピュリズムの二類型を考えた場合、実はトランプを生んだアメリカにおいても、この「解放」型の左派ポピュリズムに近い運動が大統領選挙で生じたことに気づく。いうまでもなくそれはバーニー・サンダースを支えた運動である。一握りの超富裕層が多くの富を独占するアメリカの現状を告発し、公立大学の無償化、最低賃金の引き上げなどを訴えたサンダースには、都市部の若者たちを中心に、熱狂的な支持が集まった。そしてサンダースは予備選挙で、従来の民主党に飽き足らない人々の票を幅広く獲得することに成功し、ヒラリー・クリントンに迫る勢いを見せた。右派系のポピュリズムと、左派系のポピュリズムが同時並行的に出現したのである。

みずしま じろう

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士(法学)。ヨーロッパ政治史、比較政治。甲南大学助教授などを経て現職。

著書に『ポピュリズムとは何か』(中公新書、2016年)、『反転する福祉国家』(岩波書店、2012年)、『保守の比較政治学』(編著、岩波書店、2016年)ほか。

やや図式的な見方になるが、今回のアメリカ大統領選挙では、富豪の家に生まれたジェブ・ブッシュに代表される共和党主流派を「右の上」、閣僚経験があり、金融界とも近い関係にあるとされる民主党候補のヒラリー・クリントンを「左の上」とし、これに「右の下」たるトランプ、そして「左の下」からサンダースがそれぞれ「上」に対し挑戦するという構図が展開された。共和党と民主党で、合わせ鏡のようにポピュリズム的運動が出現し、「エスタブリッシュメント」に対抗したといえる。

それではそもそも現代の世界を二分する「二つのポピュリズム」の違いは、どうして生まれたのか。そしてアメリカでその「二つのポピュリズム」が同時並行して出現しえたのはなぜか。本稿ではポピュリズムをめぐるグローバルな見取り図を描いたうえで、トランプとサンダースの出現したアメリカの「立ち位置」を明らかにしたいと考えている。

格差の残るラテンアメリカ

まずラテンアメリカにおいて、ポピュリズムが左派に傾くのはなぜだろうか。その背景にあるのは、ラテンアメリカの社会に今も残る、社会経済的な格差である。かつてスペイン・ポルトガルなどの植民地だったラテンアメリカでは、一握りの本国系の特権層が大土地所有者や鉱山所有者として社会経済的に圧倒的な優位を占め、政治を独占する状態が続いていたが、これに対する挑戦者として20世紀前半から半ばにかけて各国で出現したのがポピュリズムであった。ポピュリズム指導者たちは、中間層や労働者、貧困層など従来の政治から排除されてきた人々の支持をまとめ上げ、特権層に対抗した。各国のポピュリズム政権は、選挙権の拡大、労働者の権利拡充、外資系企業や基幹産業の国有化を進めていく。その象徴的な存在がアルゼンチンのペロンである。

この20世紀にポピュリズムを生んだラテンアメリカの土壌は、今もなお続いている。むしろ経済構造の変化とインフォーマル・セクターの拡大、雇用の不安定化を背景として、社会的格差は今も深刻な

課題である。従来の「労働者階級」のさらに下に位置する「アンダークラス」に属する人が増加し、その比率は4割にも達するとされる。彼らにとっては、労働組合もまた特権的な雇用労働者の団体にすぎない。既成政党や労働組合によって代表されづらい、未組織のこれらの人々に対しては、直接的な訴えを通じて支持を獲得するポピュリズムの訴えが響きやすい。

ラテンアメリカのポピュリズムについて検討したフィリップ・オクスホーンが述べるように、このような多様でまとまりにくい民衆に「架橋的アイデンティティ」を与えるのが、ポピュリズムである(Oxhorn, 1998)。そしてパニッツァが指摘するように、貧困層の期待に応える社会改革を提示し、その「承認の欲求」に応えることのできるリーダーが、「人民の代表者」として認知されるのである(Panizza, 2013)。

このようにラテンアメリカにおいては、未組織労働者や貧困層を基盤とするポピュリズムの多くは、「特権層」の優位に挑戦する社会経済上の改革、国家による介入を進めて再分配を求める、左派的傾向が強いといえよう。

西欧とEU—「新しい特権層」

これに対し、ヨーロッパ、とりわけ西欧諸国では、公的セクターの拡充、福祉国家の発達による再分配が進んでおり、ラテンアメリカにおけるような圧倒的な貧富の格差があるとはいえない。むしろヨーロッパで近年顕著なのは、国家機能の拡大、公的セクターの充実のもとで「便益」を享受しているとされる人々が、厳しい批判にさらされるという現象である。具体的なターゲットとなるのは、公務員、公的企業、生活保護受給者、そして福祉給付の対象となりやすい移民・難民などである。国家による再分配の「受益者層」が、「新しい特権層」として批判されるのである。

この「新しい特権層」の存在を指摘し、しかもその「特権層」と「共謀」関係にあるとされる既成の政党や団体、メディアを正面から批判することで支持を集めているのが、各国のポピュリズム政党

である。比較政治学者の島田幸典が指摘するように、西欧では「政党や利益団体が緊密なネットワークを作り上げ、富と権力の分配システムが堅牢に構築されてきた」が、ポピュリズム政党はまさにその「分配システム」そのものを批判する。ラテンアメリカのポピュリズムのように富裕層を「特権層」と位置づけて批判し、「再分配」を訴えるのではなく、国家による「再分配」によって保護された層を「特権層」として扱い、その「特権」を引きはがすことを訴えるのである。そのロジックが日本における「生保（生活保護）批判」とも共通するのは明らかだろう。

もちろん、国民の多くが自らもその「富と権力の分配システム」の享受者である限り、システムそのものへの批判は力を持ちにくい。特に政党や労組が多くメンバーを抱え、その利益擁護のために前面に立って活動し、同時に福祉国家の建設に協力していた20世紀の後半には、システム自体への批判は散発的なものにとどまった。

しかし20世紀のヨーロッパ政治の主役を張っていた、左右を代表する保守政党や社会民主主義政党などの既成政党、そして労働組合、農民団体、信徒団体をはじめとする有力団体は現在、人々のライフスタイルの変化、アイデンティティの多様化といった変化を受け、軒並み加入者数の減少、活動量の低下に悩まされている。従来の政党や団体が「代表性」を体現しえなくなった21世紀においては、旧来型の政党や団体は、もはや「私たちの利益の擁護者」ではなく、何らかの旧態依然とした既得権益を守ることに汲々とする、「特定の他者の利益の代弁者」として見なされうる。しかもその守られている「他者」が移民や難民を指すようになると、ポピュリズムが既得権益批判の運動から、排外主義へと容易に「進化」するのは明らかだろう。

2017年春、オランダのポピュリズム政党・自由党の指導者であり、ヨーロッパの反イスラム運動の象徴的存在であるG.ウィルデルスは、3月実施の総選挙をめぐるキャンペーンで、「難民ではなく、高齢者を守ろう!」と呼び掛けて支持を訴えた。年金開始年齢の引き上げについて、主要政党がいずれも賛成に回る中、ウィルデルスの自由党は正面から反

対し、「弱者の味方」としてのイメージに説得力を与えようとしたのである。

このヨーロッパにおける政治不信に追い打ちをかけたのが、近年のユーロ危機である（EUをめぐる危機の連鎖については、遠藤（2016）が詳しい）。粉飾決算を行い、EUの金融危機の引き金となったギリシャなどの加盟国に金融支援を行うことについて、EU主要国の有力政党は左右を問わず最終的に賛成に回った。

しかしこのことは、特に主要国の一部の市民からは、まさに政治エリートがヨーロッパレベルで結託し、EUを守るため、「他者」たる南の国々に一方的に支援を与えていく行為とみなされた。いわばヨーロッパレベルの「富と権力の分配システム」のもとで、「他者」への一方的な資源移転がなされたと解釈されたのである。現在、西欧各国のポピュリズム政党の多くは、ユーロ脱退、あるいはEU脱退を国民投票で決することを訴えているが、緊縮財政のもと不安定雇用や生活不安が広がる中で、格好の批判のターゲットとなっているのがEUである。イギリスのEU離脱をめぐる国民投票の結果も、その一つの表れといえるだろう。

「新大陸」の「先進国」として

以上のように、グローバルなポピュリズムを「抑圧」型と「解放」型の二つの類型で見た場合、アメリカはどこに位置づけられるのだろうか。

まずトランプを大統領に押し上げたポピュリズムが、西欧諸国と共通する、「右の下」発の「抑圧」型のポピュリズムであることは確かである。アメリカは西欧のような福祉国家化は遂げていないものの、同じ先進国グループとして、またグローバル化を牽引する国として、たえず大量の移民の流入する国である（アメリカにおける移民事情については西山（2106）を参照）。移民が低賃金サービス労働を引き受け、現実にはアメリカ経済を支えている面が強いにもかかわらず、移民と競合するセクターを中心に、「移民が雇用を奪っている」という主張が一定の支持を得ている（金成 2017）。さらに不法移民については、「私

たちの税金を不法移民対策に使うのは許せない」とする主張もあり、トランプ当選の決め手となったラスト・ベルトの労働者層には、その主張に共感する者が多い(ただ実際には、しばしば指摘されるように、不法移民労働者の多くは将来の給付を期待できないままアメリカで社会保険料や税金を納めているのであり、むしろアメリカの社会保障システムに貢献している)。いずれにせよ、移民を社会的・経済的な負担として一方的に断罪し、それをもって国内の雇用と福祉を守るという主張は、西欧の「福祉排外主義」的な右派ポピュリズムと共通の根を持っている。その意味でトランプのポピュリズムは、先進国型のポピュリズムの一つの表れであるといえよう。

他方、サンダースが民主党の大統領選挙に向けての予備選挙で、ヒラリー・クリントンに迫る勢いを示したことは、アメリカにおけるポピュリズム的な運動が、排外的な方向に向かうことなく、平等と公正を志向して再配分を求める左派的な形もとりうることを示している。一握りの金融エリートが経済を支配していると批判し、医療保険にも入れない民衆の困難を訴えて既成の政治や経済のありかたを批判するサンダースの姿勢は、貧困層の支持を受けて支配層の圧倒的地位に挑戦した、ラテンアメリカのポピュリズム指導者たちを彷彿とさせる。

そもそも先進国でありつつも、やはりアメリカはラテンアメリカと同じく新大陸の国であり、自力救済をまずは優先する政治文化の中で、不平等や格差が厳然と残り、むしろその格差が近年拡大している。そしてその是正を目指し、既成の政治エリートに正面から批判を突きつけるサンダースが支持を広げたアメリカには、ラテンアメリカと共通の左派ポピュリズムの生まれる文脈があるといえるのではないかな。

歴史的に見れば、「ポピュリズム」の語源ともなった19世紀末の人民党の運動もまた、困窮する中西部などの農民層を主体とし、巨大化する企業権力、そして金権政治にまみれた既成政党を批判する、「解放」型のポピュリズムであった。

このように見えてみると、右派と左派のポピュリズムがともに2016年大統領選挙で表出したアメリカは、右派ポピュリズム優位の西欧型とも、左派ポ

ピュリズム優位のラテンアメリカ型とも異なる、一種の「ハイブリッド型」の国といえようか。「新大陸」かつ「先進国」という特徴を持つアメリカには、「右の下」と「左の下」からなる左右のポピュリズムが、二つながら生起する文脈があるといえるだろう。

三類型と所得格差の実際

なお以上のような、右派優位型、左派優位型、そしてハイブリッド型というポピュリズムの3類型を踏まえたとえて、それぞれ該当する国々における格差の状況について、所得格差を示すジニ係数を用いて確かめてみよう¹。

まず西欧の右派ポピュリズム優位型の諸国について。直近の欧州選挙である、2014年の欧州議会選挙で右派ポピュリズム政党が10%以上の得票率を記録した西欧諸国としては、オーストリア、デンマーク、フィンランド、フランス、オランダ、スウェーデン、イギリスの七カ国が挙げられる。また、EU非加盟国において、直近の総選挙で右派ポピュリズム政党の得票率が10%を超えている国としては、スイスとノルウェーが挙げられる。合計9カ国である。

ジニ係数をみると、この9カ国は概して低い数値を示しており、すべて0.26から0.33の狭い幅の間に収まっている(ノルウェーが0.26で最少、最も大きいのがイギリスで0.33。平均すると0.29となる)。国際比較では、むしろジニ係数の最も低い(すなわち最も格差の小さい)部類に属し、所得の平等という点で文句なしに最上位に位置する国々である。右派ポピュリズムの進出が際立つ西欧諸国は、いずれも格差が少ない、福祉先進国だったのである。

近年のポピュリズムをめぐる議論では、ポピュリズム躍進の重要な背景として、格差の拡大を指摘するものが多い。しかし、格差の少ない「優等生」の国々でこそ右派ポピュリズムが支持を集めている現状を見ると、格差是正を行えば問題が解決する、という単純なものでないことがわかる。むしろ再分配を通じた格差是正の試みを進めれば進めるほど、「再分配の対象となりやすい移民・難民」というイメージが正当化され、排外的な右派ポピュリズムの

主張が支持を受ける可能性が高まる、ということに注意する必要がある²。

次に、左派ポピュリズムが強いラテンアメリカはどうか。ベネズエラ、ボリビア、エクアドルの3国についてジニ係数を見ると、それぞれ0.47、0.48、0.47と高い数値を示しており、格差が依然として深刻な国であることが確認できる。この圧倒的格差を背景に、「再分配」を求める左派ポピュリズムに支持が集まっているのであって、植民地経済に由来するラテンアメリカの社会経済構造の抱える問題は、いまもなお残されているといわざるをえない

それでは「ハイブリッド型」のアメリカはどうか。アメリカのジニ係数は0.41となっており。右派ポピュリズム優位の西欧諸国型（ジニ係数の平均は0.29）と、左派ポピュリズム優位のラテンアメリカ3国（平均は0.47）の間にあることがみてとれる。

「新大陸」の「先進国」であるアメリカ、すでに19世紀末に先駆的なポピュリズムを生み出したアメリカは、所得格差という点からみても、「抑圧」型の右派ポピュリズム、そして「解放」型の左派ポピュリズムの二つを生み出しうる、その意味ではポピュリズムにとって豊かな土壌を提供している国といえるのかもしれない³。

この「右の下」と「左の下」の二つの運動に加え、まだまだ健在な「右の上」と「左の上」。第一象限から第四象限まできっちり埋まった現在のアメリカで、どの象限が21世紀政治の主たる舞台となるのであろうか。■

《注》

- 1 ジニ係数については、The World Bank, World Development Indicators (<http://wdi.worldbank.org/table/2.9> 2017年2月20日最終アクセス)を参照した。
- 2 ただもちろん、現実の右派ポピュリズムへの支持を分析するうえでは、ジニ係数に現れないさまざまな要素を考慮することが不可欠である。特に、各国における移民の存在がどれだけ可視化されているのか、また移民の福祉給付へのアクセスが保障されているのかといった問題については、慎重に検討する必要がある。この点で詳細な分析を行った研究として、中山(2106)を参照。
- 3 なお、日本のジニ係数は0.32であり、それだけを見れば、西欧諸国型の右派ポピュリズムが広がりやすいようにみえる。

《参考文献》

- Oxhorn, Philip (1998) "The Social Foundations of Latin America's Recurrent Populism: Problems of Popular Sector Class Formation and Collective Action," *Journal of Historical Sociology*, Vol. 11, No. 2, pp. 212-246.
- Panizza, Francisco (2013) "What Do We Mean When We Talk About Populism," in Carlos de la Torre and Cynthia J. Arnson eds., *Latin American Populism in the Twenty-First Century*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, pp.85-115.
- 遠藤乾(2016)『欧州複合危機—苦悶するEU、揺れる世界』中公新書。
- 金成隆一(2017)『ルポ トランプ王国』岩波新書。
- 木下ちがや(2017)「時代遅れの「コンセンサス」—トランプの勝利は何を意味するか」『現代思想』第45巻第1号、210-218ページ。
- 島田幸典(2011)「ナショナル・ポピュリズムとリベラル・デモクラシー—比較分析と理論研究のための視角」河原祐馬・島田幸典・玉田芳史編『移民と政治—ナショナル・ポピュリズムの国際比較』昭和堂、1-25ページ。
- 中山洋平(2016)「福祉国家と西ヨーロッパ政党制の「凍結」—新急進右翼政党は固定化されるのか?」水島治郎編『保守の比較政治学—欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店、25-56ページ。
- 西山隆行(2106)『移民大国アメリカ』ちくま新書。
- 水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書。